

令和3年度のスマートシティ関連事業 (合同審査の対象事業) の概要

政府のスマートシティ関連事業

	内閣府 (地方創生推進事務局)	総務省 (情報流通行政局)	国土交通省 (都市局)	経済産業省 (製造産業局)	国土交通省 (総合政策局)
事業名	未来技術社会実装事業	データ連携促進型スマートシティ推進事業	スマートシティモデルプロジェクト	地域新MaaS創出推進事業	日本版MaaS推進・支援事業
概要	地域のSociety5.0の実現に向け、地方創生の観点から優れた自治体の未来技術の実装事業について、社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を実施	地域が抱える様々な課題の解決のため、分野横断的な連携を可能とする相互運用性・拡張性、セキュリティが確保されたデータ連携基盤の導入を促進することにより、多様なサービスが提供されるスマートシティの実現を推進	スマートシティの分野で、世界の先導役となることを目指し、全国の牽引役となる先駆的な取組を行う先行モデルプロジェクトを募集し、スマートシティの取組を支援	地域における新しいモビリティサービスの社会実装に向けて、先進的かつ持続的な事業モデルの創出に向けた各地域でのMaaS実証を推進する。	混雑を回避した移動や、パーソナルな移動など、ith/afterコロナにおける新たなニーズに対応したMaaSを推進するため、こうした公共性の高い取組への支援の他、MaaSの実現に必要な基盤整備や、法改正で新設された計画認定・協議会制度の活用等について支援等を行う。
R3年度予算	0.8億円（シンポジウム等、普及啓発を目的とした取組に係る費用）	6.9億円	2.2億円	数億円程度	1億円（ほか、R2年度第3次補正予算305億円の内数）
過去の選定数	H30:14事業、R1:8事業 R2:12事業	H29:6事業、H30:3事業 R1:5事業、 R2:5事業	R1:15事業 R2:7事業	R1:13事業 R2:16事業	R1:19事業 R2:36事業
主な支援対象	社会実装に向けた関係府省庁による総合的な支援（各種補助金、制度的・技術的課題等に対する助言等） ※事業の実施にあたっては、地方創生推進交付金等の各種交付金・補助金による支援を想定。	データ連携基盤構築費、機器購入費など (補助率1/2)	実証実験 ※都市再生整備計画事業等によりデータ取得等に必要な情報化基盤施設の整備も支援。	地域の課題解決や全国での横展開に向けて、先進的かつ持続的な事業モデルの創出に向けたMaaS実証を委託事業として実施。	・混雑を分散させる取組、接触を避ける取組、パーソナルな移動環境の充実のための取組への支援 ・MaaSの円滑な普及に向けた基盤づくり
問合せ先	未来技術実装担当 電話：03-6206-6175	地域通信振興課街づくり担当 ict-town(atmark)ml.soumu.go.jp	スマートシティプロジェクトチーム hqt-smartcity-mlit(atmark)gxb.mlit.go.jp	自動車課 ITS・自動走行推進室担当 contact_mobility_pt(atmark)meti.go.jp	総合政策局モビリティサービス推進課担当 hqt-mobilityservice2001(atmark)gxb.mlit.go.jp

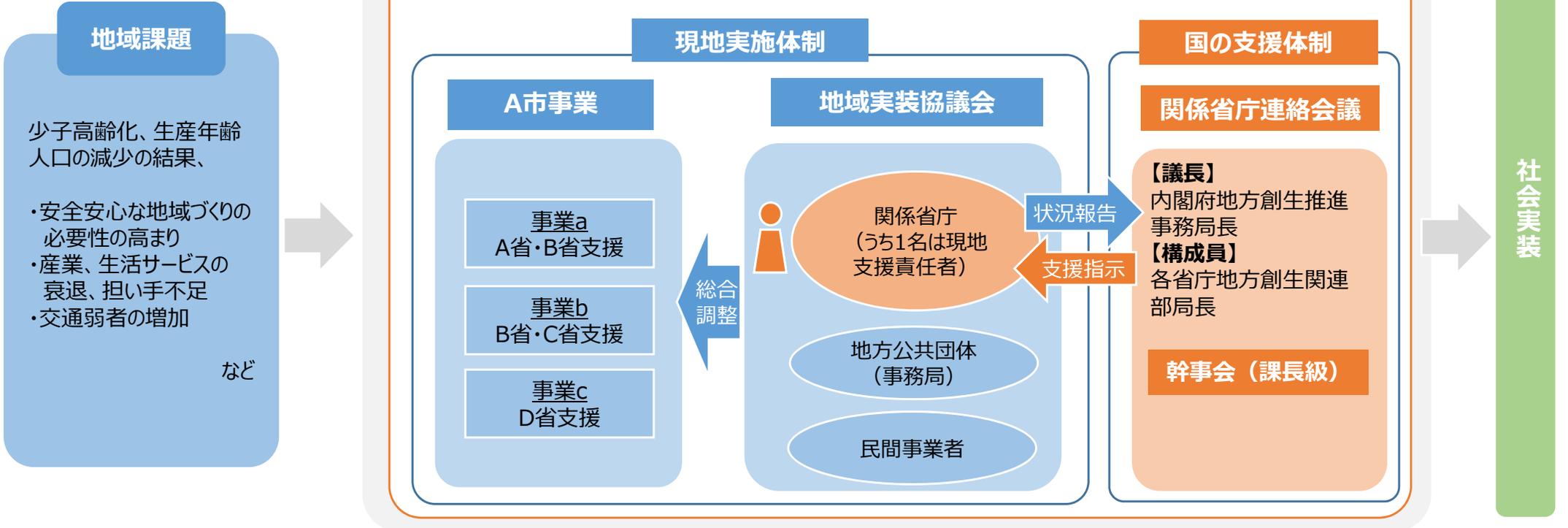
未来技術社会実装事業 概要

概要

- AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術を活用した新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から、革新的で先導性と横展開可能性等に優れた提案について、社会実装に向けた関連事業の現地支援体制（地域実装協議会）を構築し、関係府省庁による総合的な支援を行う。
- 未来技術を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集し、H30年度に14事業、R1年度に8事業、R2年度に12事業を選定、現在29事業に対して支援を実施中。（H30年度選定の5事業はR2年度末をもって支援を終了。）

事業イメージ

- 未来技術を活用して地域課題の解決を目指す取組を支援
- 関連する事業を一つにパッケージ化し、複数の関係省庁を交えた地域実装協議会にて総合的支援。
- 今後3年間で一部実装、5年間で本格実装（事業化され自走すること）を見込む事業を対象



データ連携促進型スマートシティ推進事業※

※令和2年度までの事業名は、「データ利活用型スマートシティ推進事業」

地域が抱える様々な課題の解決のため、分野横断的な連携を可能とする相互運用性・拡張性、セキュリティが確保された都市OS（データ連携基盤）の導入を促進することにより、都市OSを活用した多様なサービスが提供されるスマートシティの実現を関係府省と一体となって推進。

【令和2年度第3次補正 1.1億円、令和3年度当初 5.8億円（令和2年度当初2.2億円）】

○公募する事業：地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生のため、スマートシティリファレンスアーキテクチャを満たす都市OS（データ連携基盤等）や当該都市OSに接続するサービス、データ及びアセットの整備等を行う事業

○補助対象：地方公共団体等
○補助率：1／2
○平成29年度から開始



主な補助要件

- 「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」に基づき、スマートシティの構成要素が明確に整理されており、可視化されていること。
- 他の自治体が容易に活用できるよう、データ連携基盤及びアプリケーションをクラウド上で構築すること。
- **【新規追加】データ連携基盤、機材や端末などがセキュリティ対策やプライバシー保護を遵守したものであること。**

【国土交通省】スマートシティモデルプロジェクト

スマートシティの分野で、全国の牽引役となる先駆的な取組を行うモデルプロジェクトを募集し、スマートシティの取組を支援。

スマートシティ実証調査
調査 2.2 億円

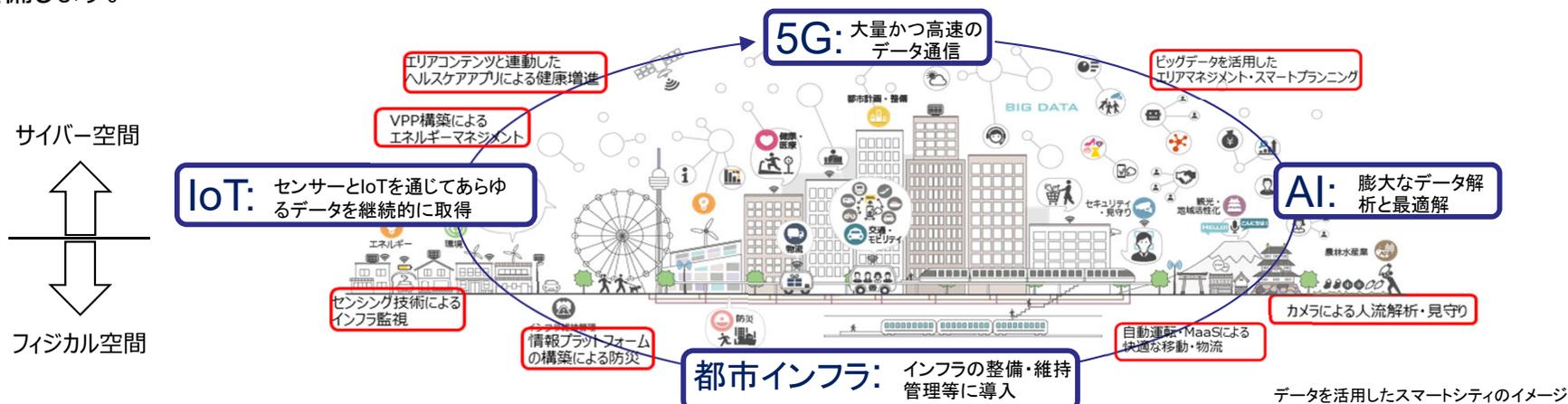
スマートシティモデルプロジェクト

全国の牽引役となる実装を見据えた**優れたプロジェクトの実証実験**を支援。

- ※ 内閣府・総務省・経済産業省と合同で実施する有識者委員会の審査を経て選定
- ※ 実証実験への支援は1プロジェクトあたり2,000万円を上限

○スマートシティの取組

サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合した「Society 5.0」の実現に向け、官民関係者の連携のもと、世界の先導役となる取組を展開するとともに、スマートシティをまちづくりの基本コンセプトとして位置付け、AI、IoTなどの新技術やデータの活用と都市インフラを一体として戦略的・集中的に整備します。



公募にあたっての留意点

- ・応募は、民間事業者等及び地方公共団体を構成員に含む協議会（コンソーシアム）等の団体であることを要件とする
- ・応募にあたっては、都市・地域におけるビジョン、具体的な取組方針、持続可能な運営体制、データの利活用方針等を記載した**「スマートシティ実行計画（またはそれに類するもの）」**の提出を要件とする

- 令和3年度におけるMaaS実証では、地域の移動課題の解決に向けて、A～Eの5つの要素について、前年度の課題や地域の特性を踏まえ、更なる高度化に取り組む。また、こうした取組を全国に展開するため、データの活用・連携、人材の確保、マッチング機能の強化、持続性の確保といった横断的な視点からの検討を併せて行う。

MaaS実証に向けた5つの要素による取組事例 ※()内の自治体は、令和2年度の選定地域

A：他の移動との重ね掛けによる効率化

限られたリソースを複数の用途・事業者で活用

- デマンドタクシー、福祉バスでの貨物輸送や配送車両での旅客輸送を行い収益性や住民の受容性を検証（永平寺町、上土幌町）
- 介護福祉施設の共同輸送による効率化の検証（三豊市）



<モノとヒトの輸送>

B：モビリティでのサービス提供

サービスのモビリティ化により効率化を図る

- 往診患者を対象に移動診療車を用いたオンライン診療・薬指導、ドローンを活用した薬剤配送を検証（浜松市）



<移動診療車>

C：需要側の変容を促す仕掛け

時間帯・需要に応じた行動変容を促すことで、地域経済を活性化

- 商業・医療・福祉施設と連携したオンデマンド交通における、オフピーク利用インセンティブ付与の効果の検証（町田市）



D：異業種との連携による収益活用・付加価値創出

異業種との連携により、新しい複合サービスを提供

- 小規模店舗の独自商品と周遊券や片道券の交通サービスを組み合わせた商品販売を行うことでの収益性を検証（ひたち・会津若松市）



<商品サービス提供の様子>

E：モビリティ関連データの取得、交通・都市政策との連携

モビリティ・異業種データを取得・可視化し、より効率的な移動を実現

- 各種データ（バスICカードデータ、りゅうとなびデータ、ETC2.0プローブデータ、駐車場データ、タクシープローブデータ）を取得・分析し、都心の魅力向上に資する施策を立案（新潟市）
- 公共交通データ、移動データ、消費データ等を統合したデータ連携基盤の構築し、シミュレーションを行うことで各種施策立案や評価分析（広島県）

分野・地域横断的に取り組む4つの観点

①データの活用・連携基盤の構築

②必要な人材の確保

③マッチング機能の強化

④取組の持続性の確保

令和3年度当初予算: 1億円 / 令和2年度第3次補正予算: 305億円の内数

混雑を回避した移動や、パーソナルな移動など、with/afterコロナにおける新たなニーズにも対応したMaaSを推進するため、公共性の高い取組への支援の他、MaaSの実現に必要な基盤整備や、法改正で新設された計画認定・協議会制度の活用等について支援等を行う。



新たなニーズに対応した取組の推進

実証実験の成果や、新たなニーズ・課題への対応

- ✓ 混雑を分散させる取組
⇒ 混雑情報提供システムの導入
- ✓ 接触を避ける取組
⇒ キャッシュレス決済の導入 (タッチ決済、QRコード、顔認証等)
- ✓ パーソナルな移動環境の充実のための取組
⇒ AIオンデマンド交通やシェアサイクル、電動キックボード等の導入

※ 今回の公募対象は、上記赤枠内「MaaSの社会実装」に関する事業のみです。

MaaSの円滑な普及に向けた基盤づくり

MaaSの円滑な普及への基盤となる施策への支援

- ✓ 交通事業者におけるデータ化のためのシステム整備支援 (GTFS対応)
- ✓ 新モビリティサービス事業計画の策定支援 (計画策定のための調査や達成状況等の評価費用)